



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ  
コード番号 6042 URL <https://www.nikkinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和田 孝  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227  
2026年6月30日

定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,269	10.9	1,105	24.9	1,177	81.3	955	51.5
2025年3月期	8,360	△10.6	885	△2.1	649	△49.2	630	△71.2

(注) 包括利益 2026年3月期 1,081百万円 (27.0%) 2025年3月期 851百万円 (△68.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	511.91	—	7.1	4.9	11.9
2025年3月期	339.29	—	5.0	2.8	10.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	24,298	13,959	57.3	7,455.00
2025年3月期	23,367	13,063	55.8	7,004.66

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,926百万円 2025年3月期 13,033百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,520	△749	△271	4,178
2025年3月期	△441	△295	539	3,692

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	204	32.4	1.6
2026年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	224	23.4	1.7
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00		37.3	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	7.5	350	△33.3	400	△33.5	280	△36.8	150.06
通期	9,300	0.3	800	△27.6	850	△27.8	600	△37.2	321.56

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 大島機工株式会社、 除外 — 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	2,000,000 株	2025年3月期	2,000,000 株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	131,936 株	2025年3月期	139,336 株
----------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,865,906 株	2025年3月期	1,858,447 株
----------	-------------	----------	-------------

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,582	5.6	427	△13.4	538	9.4	517	△12.2
2025年3月期	6,231	△6.1	493	4.0	491	△29.9	588	△66.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	277.19	—
2025年3月期	316.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	20,834	11,086	11,086	10,590	53.2	5,934.76	5,691.98	
2025年3月期	20,542	10,590	10,590	10,590	51.6	5,691.98	5,691.98	

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,086百万円 2025年3月期 10,590百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。また、決算説明会資料につきましては、決算説明会開催後、当社ホームページにて掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結範囲の重要な変更に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	20
(重要な後発事象の注記) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、エネルギー・原材料価格の高騰や物価上昇の継続、金利・為替相場の変動等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、世界経済は、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりや、不動産不況の長期化による中国経済の停滞リスクに加えて、米国の政策変更に伴う影響等により、従来以上に不確実性の高い状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、米国市場向け汎用製品の販売が堅調に推移したこと等により、連結売上高は92億6千9百万円（前連結会計年度比10.9%増加）となりました。

損益につきましては、売上高の増加や為替相場が想定よりも円安基調で推移したこと等により、営業利益は11億5百万円（同24.9%増加）、経常利益は11億7千7百万円（同81.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億5千5百万円（同51.5%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ガス機器事業は、中国市場向け製品の販売増加等により、売上高は31億2千4百万円（同0.7%増加）、営業利益は2億3千1百万円（同61.6%増加）となりました。

汎用機器事業は、主要マーケットである米国市場向け製品の販売回復等により、売上高は39億1千8百万円（同13.9%増加）となりましたが、一部材料費の上昇等もあり、営業利益は4億8千1百万円（同21.6%減少）となりました。

自動車機器事業は、フォークリフト向けキャブレーターやインド市場向け製品の販売増加等により、売上高は7億9千9百万円（同4.9%増加）、営業損失は2億2百万円（前連結会計年度は2億6千1百万円の損失）となりました。

産業機器事業は、2025年9月に大島機工株式会社の株式取得により子会社化したこと等により、売上高は6億6千9百万円（同69.2%増加）、営業損失は5百万円（前連結会計年度は1億1千7百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業は、本社厚木工場用地の賃貸倉庫の本格稼働開始等により、売上高は7億5千7百万円（同15.0%増加）、営業利益は6億円（同18.6%増加）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は101億4千万円（前連結会計年度末は94億1千5百万円）となり、前連結会計年度末と比べて7億2千4百万円増加しました。主な増減項目は、売掛金の増加（5億5千8百万円）、現金及び預金の増加（5億2千万円）、その他流動資産の減少（2億3千2百万円）、商品及び製品の減少（1億2千5百万円）であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は141億5千8百万円（前連結会計年度末は139億5千2百万円）となり、前連結会計年度末と比べて2億6百万円増加しました。主な増減項目は、ソフトウェアの増加（3億3千4百万円）、投資有価証券の増加（2億7千7百万円）、土地の増加（1億4千4百万円）、ソフトウェア仮勘定の減少（2億4千9百万円）、建物及び構築物の減少（2億4百万円）、のれんの減少（7千9百万円）であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は59億7千8百万円（前連結会計年度末は56億7千3百万円）となり、前連結会計年度末と比べて3億5百万円増加しました。主な増減項目は、短期借入金の増加（3億1千5百万円）、支払手形及び買掛金の増加（1億4千8百万円）、電子記録債務の減少（1億4千6百万円）であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は43億6千万円（前連結会計年度末は46億3千万円）となり、前連結会計年度末と比べて2億7千万円減少しました。主な増減項目は、長期借入金の減少（2億8千9百万円）であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は139億5千9百万円であり、株主資本119億9千万円、その他の包括利益累計額合計19億3千5百万円、非支配株主持分3千2百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（15億2千万円）が投資活動によるキャッシュ・フローの減少（7億4千9百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少（2億7千1百万円）を上回り、また、現金及び現金同等物に係る換算差額（1千3百万円）の減少による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、41億7千8百万円（前連結会計年度は36億9千2百万円）となり、前連結会計年度より4億8千6百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は15億2千万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（12億6千7百万円）、減価償却費（7億8千2百万円）、売上債権の増加（4億7千7百万円）、受取利息及び配当金による収入（1億3千2百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は7億4千9百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出（3億4千6百万円）、定期預金の払戻による収入（3億2千8百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（3億2千7百万円）、有形固定資産の取得による支出（3億7百万円）、無形固定資産の取得による支出（1億4千万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2億7千1百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（2億1千7百万円）、短期借入金の純増額（2億円）、配当金の支払額（2億4百万円）によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第131期 2022年3月期	第132期 2023年3月期	第133期 2024年3月期	第134期 2025年3月期	第135期 2026年3月期
自己資本比率 (%)	51.1	48.4	53.6	55.8	57.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	20.1	17.1	22.6	20.3	34.8
債務償還年数 (年)	5.3	6.9	3.8	△18.4	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.3	21.4	26.7	△4.6	13.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢をはじめとした地政学的リスクの顕在化や、中国経済の停滞の長期化に加え、米国の通商政策の変更による影響等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループでは更なる事業の拡大を積極的に推進するとともに、引き続き収益性の改善に着実に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高93億円、営業利益8億円、経常利益8億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

また、次期の配当につきましては、上記の状況を踏まえ2026年3月期と同額の、1株につき年間配当120円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,102,694	4,623,611
売掛金	1,100,563	1,658,661
電子記録債権	139,307	48,876
商品及び製品	1,194,341	1,069,203
仕掛品	2,162,318	2,215,347
原材料及び貯蔵品	105,091	145,233
その他	621,591	389,363
貸倒引当金	△10,257	△10,055
流動資産合計	9,415,649	10,140,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,317,286	8,112,773
機械装置及び運搬具(純額)	1,167,678	1,082,513
土地	455,382	600,223
リース資産(純額)	135,779	86,483
建設仮勘定	178,331	99,781
その他(純額)	202,102	160,128
有形固定資産合計	10,456,561	10,141,903
無形固定資産		
ソフトウェア	28,537	362,708
のれん	519,150	439,281
技術関連資産	175,750	166,250
ソフトウェア仮勘定	249,319	—
その他	44,363	43,808
無形固定資産合計	1,017,120	1,012,048
投資その他の資産		
投資有価証券	1,883,543	2,160,724
繰延税金資産	103,963	101,020
退職給付に係る資産	244,920	358,193
その他	246,012	384,240
投資その他の資産合計	2,478,440	3,004,177
固定資産合計	13,952,122	14,158,129
資産合計	23,367,772	24,298,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,445	426,674
電子記録債務	189,760	42,948
短期借入金	4,519,188	4,834,450
リース債務	50,293	52,679
未払費用	154,400	177,865
未払法人税等	62,933	154,975
賞与引当金	150,534	155,469
設備関係支払手形	49,090	1,760
その他	218,767	131,892
流動負債合計	5,673,413	5,978,716
固定負債		
長期借入金	3,440,178	3,151,010
リース債務	96,478	45,265
繰延税金負債	499,999	614,887
預り敷金	54,930	54,930
退職給付に係る負債	384,556	360,283
その他	154,826	134,267
固定負債合計	4,630,968	4,360,645
負債合計	10,304,382	10,339,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	53,016	56,616
利益剰余金	10,959,801	11,710,309
自己株式	△291,852	△276,352
株主資本合計	11,220,966	11,990,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011,726	1,186,736
為替換算調整勘定	756,818	691,599
退職給付に係る調整累計額	43,814	57,514
その他の包括利益累計額合計	1,812,360	1,935,850
非支配株主持分	30,063	32,586
純資産合計	13,063,390	13,959,010
負債純資産合計	23,367,772	24,298,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,360,204	9,269,079
売上原価	5,645,979	6,301,092
売上総利益	2,714,224	2,967,987
販売費及び一般管理費	1,828,919	1,862,442
営業利益	885,305	1,105,544
営業外収益		
受取利息	46,309	60,217
受取配当金	59,697	71,824
受取賃貸料	20,014	22,369
為替差益	—	21,204
その他	32,304	22,648
営業外収益合計	158,326	198,264
営業外費用		
支払利息	92,954	113,380
為替差損	301,547	—
減価償却費	—	13,328
その他	14	0
営業外費用合計	394,516	126,708
経常利益	649,115	1,177,100
特別利益		
固定資産売却益	345	3,104
投資有価証券売却益	200,497	40,212
補助金収入	37,292	37,292
受取保険金	18,192	—
負ののれん発生益	—	15,359
特別利益合計	256,327	95,967
特別損失		
固定資産除売却損	5,103	5,963
災害による損失	11,627	—
特別損失合計	16,730	5,963
税金等調整前当期純利益	888,712	1,267,105
法人税、住民税及び事業税	282,559	365,766
法人税等調整額	△24,333	△54,161
法人税等合計	258,225	311,604
当期純利益	630,486	955,500
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△62	319
親会社株主に帰属する当期純利益	630,548	955,180

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	630,486	955,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,205	175,009
為替換算調整勘定	216,089	△63,015
退職給付に係る調整額	△32,121	13,699
その他の包括利益合計	221,173	125,693
包括利益	851,660	1,081,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	848,345	1,078,670
非支配株主に係る包括利益	3,314	2,523

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,175	10,533,090	△307,771	10,774,494
当期変動額					
剰余金の配当			△203,837		△203,837
親会社株主に帰属する当期純利益			630,548		630,548
自己株式の処分		3,841		15,918	19,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,841	426,711	15,918	446,471
当期末残高	500,000	53,016	10,959,801	△291,852	11,220,966

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	974,521	544,105	75,936	1,594,563	26,749	12,395,807
当期変動額						
剰余金の配当						△203,837
親会社株主に帰属する当期純利益						630,548
自己株式の処分						19,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,205	212,712	△32,121	217,796	3,314	221,111
当期変動額合計	37,205	212,712	△32,121	217,796	3,314	667,583
当期末残高	1,011,726	756,818	43,814	1,812,360	30,063	13,063,390

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	53,016	10,959,801	△291,852	11,220,966
当期変動額					
剰余金の配当			△204,673		△204,673
親会社株主に帰属する当期純利益			955,180		955,180
自己株式の処分		3,599		15,499	19,099
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3,599	750,507	15,499	769,607
当期末残高	500,000	56,616	11,710,309	△276,352	11,990,573

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,011,726	756,818	43,814	1,812,360	30,063	13,063,390
当期変動額						
剰余金の配当						△204,673
親会社株主に帰属する当期純利益						955,180
自己株式の処分						19,099
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	175,009	△65,219	13,699	123,489	2,523	126,013
当期変動額合計	175,009	△65,219	13,699	123,489	2,523	895,620
当期末残高	1,186,736	691,599	57,514	1,935,850	32,586	13,959,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	888,712	1,267,105
減価償却費	843,227	782,222
のれん償却額	79,869	79,869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,193	△181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,393	△500
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△67,795	△113,272
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	352	△36,098
受取利息及び受取配当金	△106,006	△132,042
支払利息	92,954	113,380
投資有価証券売却損益 (△は益)	△200,497	△40,212
固定資産除売却損益 (△は益)	4,757	2,859
負ののれん発生益	—	△15,359
為替差損益 (△は益)	6,629	△13,918
補助金収入	△37,292	△37,292
売上債権の増減額 (△は増加)	632,512	△477,317
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△523,064	95,623
長期前払費用の増減額 (△は増加)	3,173	△13,459
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,456	△24,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△708,595	△7,923
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△97,074	36,876
その他	△1,550	△20,558
小計	814,444	1,445,296
利息及び配当金の受取額	106,006	132,042
補助金の受取額	37,292	37,292
利息の支払額	△96,764	△115,380
法人税等の支払額	△1,302,320	△256,933
法人税等の還付額	—	278,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△441,341	1,520,737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△333,147	△346,582
定期預金の払戻による収入	286,711	328,875
投資有価証券の取得による支出	△663	△672
投資有価証券の売却による収入	220,945	49,788
有形固定資産の取得による支出	△257,528	△307,408
有形固定資産の売却による収入	15,784	4,092
無形固定資産の取得による支出	△245,118	△140,161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△327,761
その他の投資にかかる支出	△11,237	△9,969
その他の投資にかかる収入	29,020	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,233	△749,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△47,219	△49,836
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△209,188	△217,330
配当金の支払額	△203,837	△204,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	539,755	△271,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,093	△13,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△139,726	486,597
現金及び現金同等物の期首残高	3,831,815	3,692,089
現金及び現金同等物の期末残高	3,692,089	4,178,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当連結会計期間において、株式取得により大島機工株式会社を子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、2025年9月30日をみなし取得日としており、中間連結会計期間においては貸借対照表のみ連結し、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国)  
 NIKKI AMERICA, INC. (米国)  
 田島精密工業㈱  
 ニッキ・テクノ㈱  
 ㈱ニッキ ソルテック サービス  
 NIKKI INDIA FUEL SYSTEMS PRIVATE LIMITED (インド)  
 NIKKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)  
 ㈱神奈川精工  
 大島機工㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称

NIKKI KOREA CO., LTD. (韓国)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(NIKKI KOREA CO., LTD.)及び関連会社(泰華化油器股份有限公司、SRM NIKKI AUTO SYSTEMS INDIA PRIVATE LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC.、及びNIKKI (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券 : その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、提出会社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸用資産に係る建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、賃貸用資産に係る建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～15年
その他	2～20年

- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、技術関連資産については経済的耐用年数に基づいて償却しております。
- (ハ) リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金  
提出会社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。  
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
- (イ) ガス機器事業、汎用機器事業、自動車機器事業においては、主に製品の製造販売を行っております。これらの製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。国内取引においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項における代替的な取扱いを適用し、出荷から顧客の検収までの期間が通常の間である場合は出荷時に収益を認識しております。輸出取引においては、船積日に収益を認識しております。なお、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。約束された対価については、履行義務充足後概ね1年以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
- (ロ) 産業機器事業においては、主に製品の製造販売を行っております。これらの製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点又は検収が完了した時点で収益を認識しております。
- (ハ) 不動産賃貸事業においては、顧客に当社所有不動産の賃貸を行っており、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき、収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：借入金
- (ハ) ヘッジ方針  
内部規定に基づき、金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類ごとに区分された損益情報に基づいて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社の事業は、「ガス機器事業」、「汎用機器事業」、「自動車機器事業」、「産業機器事業」及び「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ガス機器事業」では、主にECU（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサ、ペーパーライザ、レギュレータ等の製造及び販売を行っております。

「汎用機器事業」では、主に汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪噴射システム等の製造及び販売を行っております。

「自動車機器事業」では、主にスロットルボディ、自動車用気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ等の製造及び販売を行っております。

「産業機器事業」では、主に空圧制御機器部品、建設機械部品等の製造及び販売を行っております。

「不動産賃貸事業」では、当社所有不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	産業機器 事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高								
日本	1,936,313	179,521	372,003	395,544	—	2,883,382	—	2,883,382
米国	292,153	3,070,017	946	—	—	3,363,117	—	3,363,117
中国	621,414	175,847	—	—	—	797,261	—	797,261
韓国	136,089	14,080	342	—	—	150,513	—	150,513
その他	116,858	1,547	388,429	—	—	506,834	—	506,834
顧客との契約か ら生じる収益	3,102,829	3,441,014	761,721	395,544	—	7,701,109	—	7,701,109
その他収益	—	—	—	—	659,095	659,095	—	659,095
外部顧客への売 上高	3,102,829	3,441,014	761,721	395,544	659,095	8,360,204	—	8,360,204
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,102,829	3,441,014	761,721	395,544	659,095	8,360,204	—	8,360,204
セグメント利益又 は損失 (△)	143,182	614,363	△261,621	△117,048	506,430	885,305	—	885,305
セグメント資産	10,384,705	10,859,597	1,796,176	991,976	3,950,812	27,983,269	△4,615,497	23,367,772
その他の項目								
減価償却費	416,689	213,756	49,921	76,817	86,043	843,227	—	843,227
のれん償却額	—	—	—	79,869	—	79,869	—	79,869
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	238,647	232,190	82,514	105,086	55,733	714,172	—	714,172

(注) 1. セグメント資産の調整額△4,615,497千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	産業機器 事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高								
日本	1,630,037	216,279	409,768	669,083	—	2,925,169	—	2,925,169
米国	268,297	3,474,729	1,863	—	—	3,744,891	—	3,744,891
中国	938,799	202,775	—	—	—	1,141,575	—	1,141,575
韓国	158,714	24,306	575	—	—	183,596	—	183,596
その他	129,005	—	386,945	—	—	515,951	—	515,951
顧客との契約か ら生じる収益	3,124,855	3,918,092	799,152	669,083	—	8,511,183	—	8,511,183
その他収益	—	—	—	—	757,896	757,896	—	757,896
外部顧客への売 上高	3,124,855	3,918,092	799,152	669,083	757,896	9,269,079	—	9,269,079
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,124,855	3,918,092	799,152	669,083	757,896	9,269,079	—	9,269,079
セグメント利益又 は損失 (△)	231,360	481,648	△202,435	△5,898	600,870	1,105,544	—	1,105,544
セグメント資産	10,427,669	11,502,492	1,894,154	1,958,419	3,864,204	29,646,939	△5,348,567	24,298,371
その他の項目								
減価償却費	394,297	212,450	46,462	42,402	86,608	782,222	—	782,222
のれん償却額	—	—	—	79,869	—	79,869	—	79,869
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	115,568	72,456	33,711	56,911	—	278,648	—	278,648

- (注) 1. セグメント資産の調整額△5,348,567千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 当連結会計年度において、大島機工株式会社の株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めており、産業機器事業に区分しております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合による資産の増加は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	産業機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	3,102,829	3,441,014	761,721	395,544	659,095	8,360,204

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	韓国	その他	合計
3,542,477	3,363,117	797,261	150,513	506,834	8,360,204

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	その他	合計
9,807,749	106,451	194,282	307,743	40,333	10,456,561

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社	1,333,962	ガス機器事業
Briggs & Stratton Corporation	1,275,290	汎用機器事業
Rehiko (IHKohler Co.)	931,205	汎用機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	産業機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	3,124,855	3,918,092	799,152	669,083	757,896	9,269,079

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	韓国	その他	合計
3,683,065	3,744,891	1,141,575	183,596	515,951	9,269,079

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	その他	合計
9,593,573	69,295	176,520	260,677	41,836	10,141,903

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Briggs & Stratton Corporation	1,348,529	汎用機器事業
Rehiko (旧Kohler Co.)	1,116,868	汎用機器事業
上海太子美雅貿易有限公司	939,440	ガス機器事業
グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社	925,286	ガス機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	産業機器事業	不動産賃貸事業	合計
当期償却額	—	—	—	79,869	—	79,869
当期末残高	—	—	—	519,150	—	519,150

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	産業機器事業	不動産賃貸事業	合計
当期償却額	—	—	—	79,869	—	79,869
当期末残高	—	—	—	439,281	—	439,281

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

当連結会計年度において、産業機器事業セグメントにおいて大島機工株式会社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益が発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては15,359千円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	7,004円66銭	7,455円00銭
1株当たり当期純利益	339円29銭	511円91銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	630,548	955,180
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	630,548	955,180
期中平均株式数（株）	1,858,447	1,865,906

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。